

<参考> 財政健全化プランに掲げた財源確保目標額の状況

	確保額	確保額
財政健全化プランに掲げた財源確保目標額	453億円	325億円
<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の健全化効果や市税等の自然増収 139億円 ・三位一体改革に伴う所得譲与税の増 32億円 ・国庫補助負担金の一般財源化による必要財源の増 48億円 ・勸奨退職の実施に伴う退職手当(定年分)の減 8億円 	131億円	45億円
平成18年度予算における財源確保必要額	322億円	280億円

1 「財政健全化に向けた行動計画と具体的な取組方策」に基づく財源確保額	96億円	93億円
行政評価システムを活用し、施策・事業を再構築 <行動計画その2> 「局裁量枠」予算の効率的編成 「政策重点化枠」への配分財源相当額を「局裁量枠」から減額	40億円	40億円
聖域なき改革を断行し、歳出構造を転換 <行動計画その3> 義務費等枠の抑制 総人件費の抑制、投資的経費の抑制など	41億円	48億円
自主財源を拡充強化し、歳入構造を転換 <行動計画その4> 自主財源の拡充強化 市税等徴収率の向上、保有資産の有効活用など	15億円	5億円
2 暫定的な財源確保額	226億円	187億円
臨時巨額な財政負担の平準化 ・退職手当必要財源の平準化 4億円 ・地下鉄東西線(二条~天神川間)建設事業必要財源の平準化 12億円	16億円	28億円
特別の財源対策 ・行政改革推進債(～財政健全化債)の活用継続 100億円 ・公債償還基金からの借入 110億円	210億円	159億円

<公債償還基金からの借入状況>

平成17年度当初予算借入予定額 59億円 33億円(市民税個人分の増収により借入額を抑制 26億円)
 平成18年度当初予算借入予定額 110億円
 2箇年借入予定額合計 143億円 財政健全化プランで想定した～4箇年借入予定額300億円の1/2以下に抑制